

農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱

制定 平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2713 号
最終改正 令和 2 年 3 月 29 日付け 元農振第 2917 号

農林水産事務次官依命通知

(通則)

第 1 農林水産大臣（以下「大臣」という。）は、農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2713 号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）に基づいて実施する事業（以下「交付対象事業」という。）に要する経費（以下「交付対象経費」という。）に対し、予算の範囲内において、都道府県に交付金を交付するものとし、その交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号。以下「交付規則」という。）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成 12 年度予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件（平成 12 年 6 月 23 日農林水産省告示第 899 号）及び予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成 12 年度予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件（平成 12 年 6 月 23 日農林水産省告示第 900 号）の定めによるほか、この要綱に定めるところによる。

(交付の目的)

第 2 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金（以下「交付金」という。）は、農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を図るほか、水管理労力軽減や維持管理コスト低減に資する取組、施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などリスク管理に資する取組を支援することで、もって農業の持続的な発展を図ることを目的とする。

(交付の対象及び交付率)

第 3 交付対象事業の区分及び交付対象経費に対する国費率は、別表に定めるところによるものとする。

(申請手続)

第 4 交付規則第 2 条の大臣が別に定める申請書類に関する事項は、別記様式第 1 号による交付申請書のとおりとし、交付金の交付を受けようとする都道府県知事は、交付申請書正副 2 部を地方農政局長等（北海道にあっては大臣、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長、その他の都府県にあっては地方農政局長をいう。以

下同じ。)に提出しなければならない。

- 2 都道府県知事は、前項の交付申請書を提出するに当たって、当該交付金に係る消費税仕入控除税額(交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に交付率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、交付申請時において当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付申請書の提出期限)

- 第5 交付規則第2条の大臣が別に定める交付申請書の提出時期は、地方農政局長等が別に通知する日までとする。

(交付決定の通知)

- 第6 地方農政局長等は、第4第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、交付金を交付すべきものと認めたときは速やかに交付決定を行い、都道府県知事に対しその旨を通知するものとする。

(交付申請の取下げ)

- 第7 都道府県知事は、交付申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から起算して15日以内にその旨を記載した書面を地方農政局長等に提出しなければならない。

(計画変更、中止又は廃止の承認)

- 第8 都道府県知事は、交付規則第3条第1号の規定に基づき、地方農政局長等の承認を受けようとする場合は、別記様式第2号による変更承認申請書正副2部を地方農政局長等に提出しなければならない。
 - 2 地方農政局長等は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(軽微な変更)

- 第9 交付規則第3条第1号イ及びロの大臣が別に定める軽微な変更は、都道府県ごとの交付金の額の変更以外の変更とする。

(事業遅延の届出)

- 第10 都道府県知事は、交付対象事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は交付対象事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに交付対象事業が予定の期間内に完了しない理由又は交付対象事業の遂行が困難となった理由及び交付対象事業の遂行状況を記載した書類正副2部を地方農政局長等に提出し、その指示を受けなければならない。

(概算払の請求)

第 11 都道府県知事は、交付金の全部又は一部について概算払を受けようとする場合は、別記様式第 3 号の概算払請求書正副 2 部を地方農政局長等に設置されている官署支出官に提出しなければならない。

なお、概算払の請求は、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 58 条ただし書に基づく財務大臣との協議が調った日以降とする。

(状況報告)

第 12 都道府県知事は、交付金の交付決定に係る年度の 12 月末日現在において、別記様式第 4 号による事業遂行状況報告書正副 2 部を作成し、当該年度の 1 月末日までに地方農政局長等に提出しなければならない。ただし、別記様式第 3 号による概算払請求書を提出した場合には、これをもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。

2 前項に規定する時期のほか、地方農政局長等は、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、都道府県知事に対して当該交付事業の遂行状況報告を求めることができる。

(実績報告)

第 13 交付規則第 6 条第 1 項の別に定める実績報告書は、別記様式第 5 号のとおりとし、都道府県知事は、交付対象事業を完了したときは、その日から 1 箇月を経過した日又は翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日（交付金の全額が概算払により交付された場合は翌年度の 6 月 10 日）までに、実績報告書正副 2 部を地方農政局長等に提出しなければならない。

2 第 4 第 2 項のただし書の規定により交付の申請をした都道府県知事は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを交付金額から減額して報告しなければならない。

3 第 4 第 2 項のただし書の規定により交付の申請をした都道府県知事は、第 1 項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該交付金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第 6 号の消費税仕入控除税額報告書により速やかに地方農政局長等に報告するとともに、地方農政局長等の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、第 14 第 1 項の確定のあった日の翌年 6 月 30 日までに、同様式により地方農政局長等に報告しなければならない。

(交付金の額の確定等)

第 14 地方農政局長等は、第 13 第 1 項の規定による実績報告を受けた場合には、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る交付対象事業の実施結果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき交付金の額を確定し、都道府県知事に通知するものとする。

- 2 地方農政局長等は、交付対象事業者に交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、その超える部分の交付金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の交付金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日（当該交付金の返還のための予算措置について議会の承認が必要とされる場合で、かつ、この期限により難しい場合は90日）以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（交付決定の取消等）

- 第15 地方農政局長等は、第8第1項の規定による交付対象事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第6の規定による交付決定の全部若しくは一部を取り消し又は変更することができる。
- (1) 都道府県知事が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく地方農政局長等の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 都道府県知事が、交付金を本事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 都道府県知事が、交付対象事業に関して、不正、事務手続の遅延その他不適當な行為をした場合
 - (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、交付対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 地方農政局長等は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する交付金が交付されているときは、期限を付して当該交付金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
 - 3 地方農政局長等は、第1項(1)から(3)までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る交付金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
 - 4 第2項の規定による交付金の返還及び前項の加算金の納付については、第14第3項の規定を準用する。

（財産の管理等）

- 第16 都道府県知事は、交付対象経費（交付対象事業を他の団体に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、交付対象事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、交付金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

（財産の処分の制限）

- 第17 取得財産等のうち適正化法施行令第13条第4号の大臣が定める機械及び重要な器具は、1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び

器具とする。

- 2 適正化法第 22 条に定める財産の処分を制限する期間は、交付規則第 5 条に規定する処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）とする。
- 3 都道府県知事は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ地方農政局長等の承認を受けなければならない。
- 4 前項の承認について、第 16 第 2 項の規定を準用する。

（交付金の経理）

- 第 18 都道府県知事は、交付対象事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して交付対象事業の収入及び支出を記載し、交付金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 2 都道府県知事は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに交付対象事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間整備保管しなければならない。
 - 3 都道府県知事は、取得財産等について、当該取得財産等の処分制限期間中、前二項に規定する帳簿等に加え、別記様式第 7 号の財産管理台帳その他関係資料を整備保管しなければならない。

（交付金調書）

- 第 19 都道府県知事は、当該交付対象事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、別記様式第 8 号による交付金調書を作成しておかなければならない。

（間接交付金交付の際付すべき条件）

- 第 20 都道府県知事は、間接交付対象事業者に交付金を交付するときは、本要綱第 8 から第 19 までの規定に準ずる条件を付さなければならない。

また、都道府県知事は、地方公共団体以外の間接交付対象事業者に交付金を交付するときは、間接交付対象事業者に対し、次に掲げる条件を付さなければならない。

- (1) 間接交付対象事業者は、間接交付対象事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合には、一般の競争に付さなければならない。ただし、間接交付対象事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることが出来る。
- (2) 間接交付対象事業者は、(1)により契約をしようとする場合は、当該契約に係る一般の競争、指名競争又は随意契約（以下「競争入札等」という。）に参加しようとするものに対し、別記様式第 9 号による指名停止等に関する申立書の提出を求めることとし、当該申立書の提出のない者については、競争入札等に参加させてはならない。

附 則

- 1 この通知は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱の一部改正について（平成 31 年 3 月 29 日付け 30 農振第 3278 号農林水産事務次官依命通知）による改正後の第 3 の規定については、平成 31 年度以降の予算に係る国の交付について適用し、平成 30 年度の歳出予算に係る国の交付で平成 30 年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この通知は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要項に基づき交付決定を受けた事業については、なお従前の例によるものとする。

別表（第3関係）

交付対象事業		国費率
区分	事業種類	
実施要綱第2の1の長寿命化対策に該当するもの	ア 水利施設整備	<p>1 50%</p> <p>2 沖縄県において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、80%</p> <p>3 奄美群島（奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）に基づく指定地域をいう。以下同じ。）において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、65%</p> <p>4 中山間地域等（離島（離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき離島振興対策実施地域として指定された離島をいう。以下同じ。）、半島（半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条第1項の規定に基づき半島振興対策実施地域として指定された半島をいう。）、特別豪雪地帯（豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項に基づき指定された地域をいう。）、振興山村（山村振興法（昭和40年法律第64条）第7条第1項の規定に基づき指定された地域をいう。）、過疎地域（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域（同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）をいう。）、特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項に規定する特定農山村地域をいう。）、急傾斜畑地帯（旧急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭和27年法律第135号）第3条の規定に基づき指定された地域又は受益地域内の平均傾斜度が15度以上の地域（水田地帯を除く。）をいう。）又は指定棚田地域（棚田地域振興法（令和元年法律第42号）第7条第1項の規定に基づき指定された地域をいう。）をいう。以下同じ。）において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55%</p> <p>5 農業用排水施設及び附帯する施設の新設、廃止又は変更と一体的に行う、国営土地改良事業の施行に伴い用途廃止すべき農業用排水施設のうち、当該国営事業が完了後も関連事業が完了しない等のため残存しているものの撤去を実施する場合にあつては、工事費及び調査設計費の一</p>

	<p>イ 機能保全計画策定等</p> <p>ウ 実施計画策定</p> <p>エ 水利用調査・調整</p> <p>オ 耐震性点検・調査</p>	<p>定割合とし、この割合は本工事は対象となる施設の撤去が土地改良法第 87 条、同法第 87 条の 2 及び同法第 87 条の 3 のいずれかの規定により定められた土地改良事業計画に含まれていた国営土地改良事業（以下「従前の事業」という。）の農業委員会等に関する法律施行令等の一部を改正する等の政令（昭和 60 年政令第 128 号）等関係政令に基づく国の負担割合の引き下げ及び後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律（昭和 36 年法律 112 号）の適用を受けない場合の国庫負担率と同率とするが、その適用は以下に定めるものとする。</p> <p>(1) 従前の国営土地改良完了時の国庫負担率と同率</p> <p>(2) 従前の事業が国営かんがい排水事業実施要綱（平成元年 7 月 7 日付け元構改 D 第 532 号農林水産事務次官依命通知）に基づき実施された事業にあつては、1 の規定にかかわらず、本工事は対象となる施設の撤去工事が含まれていた工種の事業完了時の国庫負担率と同率とする。</p> <p>(3) 従前の事業が総合土地改良事業実施要綱（昭和 38 年 10 月 23 日付け農地 B 第 3742 号農林水産事務次官依命通知）に基づき実施された事業にあつては、1 の規定にかかわらず、従前のかんがい排水事業の事業完了時の国庫負担率とする。</p> <p>イからオの事業にあつては、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 定額 2 1 地区当たりの助成額の上限は 1,000 万円とする。
<p>実施要綱第 2 の 2 の防災減災対策に該当するもの</p> <p>(1) 自然災害等対策</p>	<p>ア ため池整備</p> <p>(ア) 豪雨による決壊の防止、その他の洪水調節機能の賦与・増進のために必要なため池の改修、附帯施設の整備及び併せ行うしゅんせつ又は農地等の洪水調節機能の発揮</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 50% 2 沖縄県において行うものにあつては、1 の規定にかかわらず、80% 3 離島において行うものにあつては、1 の規定にかかわらず、60% 4 中山間地域等において行うものにあつては、1 の規定にかかわらず、55%

	のための整備	
	(イ)耐震性の向上のため のため池の改修又は 地震からの安全を確 保するために必要な 管理施設の新設若し くは改修	<ol style="list-style-type: none"> 1 50% 2 沖縄県において行うものにあつては、1の規 定にかかわらず、80% 3 奄美群島において行うものにあつては、1の 規定にかかわらず、2/3 4 離島において行うものにあつては、1の規定に かかわらず、60% 5 中山間地域等において行うものにあつては、 1の規定にかかわらず、55%
	(ウ)築造後における自然 的・社会的状況の変化 等に対応する場合又 は人命、人家若しくは 公共施設等に被害を 及ぼす災害の発生す るおそれがある場合 に早急に整備を要す るため池の新設、変 更、新設と併せ行う廃 止、旧農業用ため池の 廃止、しゅんせつ、附 帯施設の整備、下流水 路の整備又は管理施 設の整備	<ol style="list-style-type: none"> 1 50% 2 沖縄県において行うものにあつては、1の規 定にかかわらず、80% 3 奄美群島において行うものにあつては、1の 規定にかかわらず、2/3 4 離島において行うものにあつては、1の規定に かかわらず、60% 5 中山間地域等において行うものにあつては、 1の規定にかかわらず、55%
イ	湛水防除	<ol style="list-style-type: none"> 1 50% 2 中山間地域等において行うものにあつては、 1の規定にかかわらず、55%
ウ	地盤沈下対策	<ol style="list-style-type: none"> 1 50% 2 中山間地域等において行うものにあつては、 1の規定にかかわらず、55%
エ	農業用排水施設整備	
	(ア)築造後における自然 的・社会的状況の変化 等により早急に整備 を要する農業用排水 施設の新設、変更若 しくは附帯施設の整 備	<ol style="list-style-type: none"> 1 50% 2 沖縄県において行うものにあつては、1の規 定にかかわらず、80% 3 奄美群島において行うものにあつては、1の 規定にかかわらず、2/3 4 離島において行うものにあつては、1の規定に かかわらず、60% 5 中山間地域等において行うものにあつては、 1の規定にかかわらず、55%
	(イ)他動的要因に起因す る溢水被害等の発生	<ol style="list-style-type: none"> 1 50% 2 沖縄県において行うものにあつては、1の規

	<p>を防止するために緊急に行う農業用排水施設の新設又は変更</p>	<p>定にかかわらず、80%</p> <p>3 奄美群島において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、2/3</p> <p>4 中山間地域等において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55%</p>
	<p>(ウ) 地震による被害が生じた場合に、施設周辺地域への影響が大きい農業用排水施設の耐震改修</p>	<p>1 50%</p> <p>2 沖縄県において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、80%</p> <p>3 奄美群島において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、2/3</p> <p>4 中山間地域等において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55%</p>
	<p>オ 土砂崩壊防止</p>	<p>1 50%</p> <p>2 沖縄県において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、80%</p> <p>3 奄美群島において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、2/3</p> <p>4 離島において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、60%</p> <p>5 中山間地域等において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55%</p>
	<p>カ 特定農業用管水路等特別対策</p>	<p>1 50%</p> <p>2 中山間地域等において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55%</p>
	<p>キ 農業用河川工作物応急対策</p>	<p>都道府県及び市町村が行うもの</p> <p>1 50%</p> <p>2 奄美群島において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、2/3</p> <p>3 中山間地域等において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55%</p> <p>団体が行うもの</p> <p>1 50%</p> <p>2 奄美群島において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、75%</p> <p>3 離島において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、60%</p> <p>4 離島を除く中山間地域等において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55%</p>
	<p>ク 水質保全対策</p>	<p>実施要領別表2-1の区分1から区分3までの事業にあつては、</p> <p>1 50%</p> <p>2 沖縄県において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、75%</p> <p>3 奄美群島において行うものにあつては、1の</p>

規定にかかわらず、2/3

- 4 中山間地域等において行うものについては、1の規定にかかわらず、55%

実施要領別表2-1の区分4の事業にあつては、

- 1 50%
- 2 沖縄県において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、75%
- 3 奄美群島において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、60%

ただし、特定既存単独処理浄化槽からの転換に伴う当該浄化槽の撤去とこれに伴い必要となる接続管路の整備に要する費用の交付額は、特定既存単独処理浄化槽1基当たり次の式により算出された額とする。

$$\text{交付限度額} = 30 \text{ 万円} \times 50\%$$

なお、沖縄県及び奄美群島については、以下の式により算出した額を超えないものとする。

地域	算出方法
沖縄県	交付限度額 = 30 万円 × 75%
奄美群島	交付限度額 = 30 万円 × 60%

ケ 利活用保全

- 1 50%
- 2 中山間地域等において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55%

コ 機能保全計画策定等

コからシの事業にあつては、

サ 実施計画策定

シ 耐震性点検・調査

- 1 定額
- 2 1地区当たりの助成額の上限は1,000万円とする。ただし、シの耐震性点検・調査を行うものにあつては、ため池の場合、上限は3,000万円。

(2) 危機管理対策

危機管理システム等整備

- 1 50% (ただし、ため池において行うものにあつては、令和2年度迄は定額)
- 2 中山間地域等において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55% (ただし、ため池において行うものにあつては、令和2年度迄は定額)

(3) ため池防災環境整備

ア 緊急的な防災対策

- 1 50% (ただし、令和2年度迄は定額)
- 2 中山間地域等において行うものにあつては、1の規定にかかわらず、55% (ただし、令和2年度迄は定額)

イ 地域防災上のリスク除

- 1 定額

	<p>去</p> <p>ウ ハード整備の着手促進</p>	<p>2 1箇所当たりの助成額の上限は、堤高5m未満で1,000万円、堤高5m以上10m未満で2,000万円、堤高10m以上で3,000万円とする。</p> <p>1 定額</p> <p>2 1地区当たりの助成額の上限は500万円とする。</p>
<p>実施要綱第2の3のため池の保全・避難対策に該当するもの</p> <p>(1) ため池の保全・避難対策</p>	<p>ア ハザードマップ作成</p> <p>イ 監視・管理体制の強化</p> <p>(ア) 地域住民の参加による活動を通じたため池保全に対する地域の防災意識の醸成に必要な監視・管理に必要な技術習得に資する研修の開催、地域住民を含めた管理体制の構築に資する活動等</p> <p>(イ) 地域(市町村単位)又は県単位を対象とした、ため池の監視体制計画に基づき、ため池の現地パトロールやため池管理者等への技術的な指導など監視・保全管理に資する活動。</p> <p>ウ 減災対策の実施</p>	<p>1 50% (ただし、令和2年度迄は定額)</p> <p>1 50% (ただし、令和2年度迄は定額)</p> <p>2 1地区当たりの助成額の上限は500万円とする。</p> <p>1 50% (ただし、令和2年度迄は定額)</p> <p>2 1地区当たりの助成額の上限は1,000万円とする。</p> <p>1 50% (ただし、令和2年度迄は定額)</p> <p>2 1地区当たりの助成額の上限は500万円とする。</p>

別記様式第1号（第4関係）

〇〇年度農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔 北海道にあつては、農林水産大臣、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 印

〇〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱第4の規定に基づき、〇〇〇円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画

区 分	事業実施 期 間	事 業 内 容	備 考
〇〇地区	〇〇 ～ 〇〇		事業実施主体：
△△地区	〇〇 ～ 〇〇		事業実施主体：

3 経費の配分及び負担区分（別紙1のとおり）

4 事業完了予定年月日 〇〇年〇〇月〇〇日

5 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫交付金 都道府県費 市町村費 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 長寿命化対策 (1) 長寿命化対策 水利施設整備 機能保全計画策定等 実施計画策定 水利用調査・調整 耐震性点検・調査	円	円	円	円	
2 防災減災対策 (1) 自然災害等対策 ため池整備 湛水防除 地盤沈下対策 農業用排水施設整備 土砂崩壊防止 特定農業用管水路等特別対策 農業用河川工作物応急対策 水質保全対策 利活用保全 機能保全計画策定等 実施計画策定 耐震性点検・調査 (2) 危機管理対策 危機管理システム等整備					

(3)ため池防災環境整備 緊急的な防災対策 地域防災上のリスク除去 ハード整備の着手促進 3 ため池の保全・避難対策 (1) ため池の保全・避難対策 ハザードマップ作成 監視・管理体制の強化 減災対策の実施					
合 計					

6 添付資料

都道府県の交付金交付規定又は要綱（間接交付を行う場合に限る。）

（注）変更承認申請又は実績報告にあつては、添付資料の提出を省略することができる。
ただし、既に提出した添付資料に変更があつた場合は、この限りでない。

別紙1 経費の配分及び負担区分

(単位：円)

整備計画名	地区名	関係市町村名	交付対象事業					事業実施期間	事業実施主体	総 量		前年度まで		本 年 度						翌年度以降		備 考	
			区分	対策種類	事業種類	法律・予算の区分	事業量			事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	交付金	国費率	都道府県費	市町村費	その他	事業量	事業費		
	小計																						
	小計																						
	小計																						
	小計																						
	小計																						
	小計																						
	合計																						
	うち長寿命化対策																						
	うち防災減災対策																						
	うちため池の保全・避難対策																						

(注) 1 関係市町村名欄には、地区名欄に記入した地区の属する市町村名を記入すること。
 2 交付対象事業の区分欄には、長寿命化対策は1、防災減災対策は2、ため池の保全・避難対策は3を記入すること。
 3 交付対象事業の対策種類欄には、長寿命化対策は1(1)、自然災害対策は2(1)、危機管理対策は2(2)、ため池防災環境整備は2(3)、ため池の保全・避難対策は3(1)を記入すること。
 4 交付対象事業の事業種類欄には以下の内容によって記入すること。
 対策種類が長寿命化対策の場合は、水利施設整備、機能保全計画策定等、実施計画策定、水利利用調査・調整、耐震性点検・調査のいずれか該当する対策を記入すること。
 対策種類が自然災害対策の場合は、ため池整備、湛水防除、地盤沈下対策、農業用排水施設整備、土砂崩壊防止、特定農業用管水路等特別対策、農業用河川工作物応急対策、水質保全対策、利活用保全、機能保全計画策定等、実施計画策定、耐震性点検・調査のいずれか該当する対策を記入すること。
 対策種類が危機管理対策の場合は、危機管理システム等整備と記入すること。
 対策種類がため池防災環境整備の場合は、緊急的な防災対策、地域防災上のリスク除去、ハード整備の着手促進のいずれか該当する対策を記入すること。
 対策種類がため池の保全・避難対策の場合は、ハザードマップ作成、監視・管理体制の強化、減災対策の実施のいずれか該当する対策を記入すること。
 5 法律・予算の区分欄には、国の負担又は補助の割合について個別の法令等に規定がある場合は、「法律補助」と記入し、それ以外は「予算補助」と記入すること。
 6 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。
 7 変更追加交付する場合で前回までの申請地区の金額に修正がある場合は、前回申請額を上段括弧書き、変更後申請額を下段に記入すること。
 8 実績報告時においては、予算額を上段括弧書き、精算額を下段に記入すること。

〇〇年度農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金変更等承認申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔 北海道にあつては、農林水産大臣、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあつた事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）し【交付金〇〇〇円の追加交付（減額承認）を受け】たいので、農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱第8の規定に基づき申請する。

記

- (注) 金額に変更のない場合は、【 】の部分を除くこと。
- (注) 記の記載の要領は、別記様式第1号の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式の「1 事業の目的」を「1 変更の理由（中止の場合は「1 中止の理由」、廃止の場合は「1 廃止の理由」）」と置き換え、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。
- なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があつたものだけに添付すること。（交付申請時以降変更のない場合は、省略できる。）

〇〇年度農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金概算払請求書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿 [※]
 官署支出官 〇〇農政局総務部長 殿
 北海道にあつては、農林水産大臣 [※]
 官署支出官 農林水産省大臣官房予算課経理調査官
 北陸農政局、東海農政局、近畿農政局又は中国四国農政局管内の府県にあつては、
 〇〇農政局長 [※]
 官署支出官 〇〇農政局総務管理官
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 [※]
 官署支出官 内閣府沖縄総合事務局長総務部長

都道府県知事 印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあつた事業について、【農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱第12の規定により、その事業遂行状況を下記のとおり報告する。】

【また、併せて】同要綱第11の規定により、金〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

区 分	本年度 事業費	国 庫 交付金 (A)	既受領額 (B)	事業の遂行状況		今回請求額 (C)		残 額 (A-B-C)
				〇年〇月〇日までに 完了したもの		金 額	〇月〇日 迄予定 出来高	
				事業費	出来高 比率			
	円	円	円	円	%	円	%	円
合 計								

- (注) 1 遂行状況報告を兼ねていない場合は、宛先の [※] 及び本文の【 】の部分を除くこと。
 2 記の「区分」の欄には、別記様式第1号の記の「2 事業の内容及び計画」の「区分」の欄を記載すること。
 3 記の「事業の遂行状況」の事業費の欄には、工事等の出来高を金額に換算した額を記載すること。

〇〇年度農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金遂行状況報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔 北海道にあつては、農林水産大臣、
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあつた事業について、農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱第12の規定により、その事業遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	本年度 事業費	国 庫 交付金	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
			〇年〇月〇日までに 完了したもの		〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
			事業費	出来高 比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	円	%	円	〇月〇日	
合 計							

- (注) 1 記の「区分」の欄には、別記様式第1号の記の「2 事業の内容及び計画」の「区分」の欄を記載すること。
- 2 記の「事業の遂行状況」の事業費の欄には、工事等の出来高を金額に換算した額を記載すること。

〇〇年度農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金実績報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔 北海道にあつては、農林水産大臣、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあつた事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、農業用水等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱第13第1項の規定により、その実績を報告する。

【また、併せて精算額として交付金〇〇〇円の交付を請求する。】

記

- (注) 1 精算額がない場合は、【 】の部分を除くこと。
- 2 記の記載様式は、別記様式第1号に準ずるものとする。この場合において、同様式の記の「2 事業の内容及び計画」を「2 事業の内容及び実績」と、「4 事業完了予定年月日」を「4 事業完了年月日」と、「5 収支予算」を「5 収支精算」と、「(1)収入の部」及び「(2)支出の部」の「本年度予算額」及び「前年度予算額」をそれぞれ「本年度精算額」及び「本年度予算額」と置き換えるものとする。
- また、間接交付金の交付をしている場合にあつては、同様式の記の「5 (2)支出の部」の備考欄に間接交付金の交付を完了した年月日を記載（複数の間接交付先がある場合は、交付先別に記載）するものとする。
- 3 添付資料については、支払経費ごとに内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は別記様式第8号の交付金調書の写し等を添付し、経費以外のものは、交付金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があつたものに限り添付すること。

〇〇年度農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金
の消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔 北海道にあつては、農林水産大臣、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知があつた事業について、農業水路等長寿命化・防災減災対策事業交付金交付要綱第13第3項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 適正化法第15条の交付金等の額の確定額 (〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額)	金	円
2 交付金等の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 交付金返還相当額(3-2)	金	円

(注) 記載内容確認のため、以下の資料を添付すること。なお、交付対象事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書」の写し
- ・3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- ・交付対象事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[

]

(注) 記載内容確認のため、以下の資料を添付すること。なお、交付対象事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、交付対象事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付対象事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・交付対象事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

財 産 管 理 台 帳

事業主体名 _____

事業区分	地区名		地区			事業実施年度		年度		農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金					処分制限期間		処分の状況		摘要
	事業の		内容			工 期		経 費 の 配 分					耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容			
	事業種目	事業主体	工種構造施設区分	施工箇所又は設置場所	事業量	着工年月日	竣工年月日	総事業費	負 担 区 分										
							円	国庫交付金 円	都道府県費 円	市町村費 円	その他 円								
	計																		
	計																		
	合計																		

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第8号（第19関係）

〇〇年度
農林水産省所管

農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金調書

国			地方公共団体名										備考
交付対象 事業名	交付決 定の額	交付率	歳入			歳出							
			科目	予算 現額	収入 済額	科目	予算 現額	うち国庫交 付金相当額	支出 済額	うち国庫交 付金相当額	翌年度 繰越額	うち国庫交 付金相当額	
〇〇事業	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
〇〇費													
〇〇費													
その他													

記載要領

- 「交付対象事業名」欄には、交付対象事業の名称のほか、当該交付対象事業に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「交付対象事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 交付対象事業に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付対象事業に係る交付金についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫交付金額を内書（ ）すること。

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔間接補助事業者〕 殿

住 所
商号又は名称
代表者の役職及び氏名 印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

（注1）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注2）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注3）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けたものであつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。